

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,654,271	5,039,819	24,783,141
経常利益又は経常損失() (千円)	43,502	219,135	551,921
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	88,513	203,721	320,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,409	236,261	428,765
純資産額 (千円)	2,591,312	2,421,625	2,770,295
総資産額 (千円)	11,979,821	10,831,646	11,073,537
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	2.68	5.91	9.03
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.0	7.8	9.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかな回復の兆しが見られたものの、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込み等により厳しい状況が続きました。

当社グループが属する業界におきましては、特に嗜好品・高額品を取り扱う業界において消費動向が不安定であり、企業間競争の激化などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間より、「第二創業 ~ 2nd Stage ~ 」と位置づけ、全報告セグメント黒字化の定着を土台として、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のために各種施策・投資を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を継続することに加え、グループ全体の人財育成策として、山野美容芸術短期大学と提携した「美道特別研修」を新たにスタートさせております。当社グループの企業理念である「美道五原則」（「髪」「顔」「装い」「精神美」「健康美」の調和）を深化させるとともに、茶道を通じたマナー研修を通じ、接客力強化及び将来の中核的人財育成の強化に努めてまいります。

この結果、売上高は5億39百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は1億96百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常損失は2億19百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、四半期純損失は2億3百万円（前年同四半期は四半期純損失88百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する報告セグメント区分の変更を行っております。前期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表、注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を他社との差別化戦略としておりますが、当第1四半期連結累計期間においては「アンチエイジングサロン」への店舗改修を1店舗実施、また、前期より引き続き、着付け技術取得者の増員、実施店舗の拡大を図っており、人財育成強化によるサービスメニューの拡大を推進しております。

なお、平成26年6月30日現在の店舗数は、直営103店舗、FCは1店舗を閉鎖し5店舗となっております。

美容事業においては、前連結会計年度に12店舗の閉鎖・統合を実施した影響があり、売上高は、6億6百万円（前年同四半期比12.4%減）となり、セグメント利益10百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては専門店ならではの提案力強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化等を推進しております。なお、平成26年6月30日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業においては、メンテナンスサービス強化のため、順次、最新型チューンナップマシンの機材投入を実施しておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が顕著であったこと、また、天候不順によるマリン・ダイビングの夏物商戦立上りが不振であったこと等により、売上高は7億7百万円（前年同四半期比9.7%減）となり、セグメント損失75百万円（前年同四半期はセグメント損失47百万円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、大型催事である「きものパーティ」や、ミシンによる物づくりの場「ミシンフェア」など、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、各ショップにて洋装品を中心にしたミニ展示会を開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては販売物流システムの更改を実施し、事業所間での情報・ナレッジの共有を強化、収益力向上に努めております。なお、平成26年6月30日現在の店舗数は83店舗となっております。

この結果、DSM事業の売上高は6億81百万円（前年同四半期比14.1%減）となり、セグメント利益4百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

当第1四半期連結累計期間においてグループ内組織再編を実施し、従来の「和装・アパレル事業」と「宝飾事業」を統合し、「和装宝飾事業」とする体制をスタートさせました。営業管理体制を統合することにより、店舗運営ノウハウを共有し相乗効果を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、和装小売店舗が2店舗の新規出店を実施、宝飾小売店舗1店舗の閉鎖を実施し、平成26年6月30日現在の店舗数は、和装小売店舗が66店舗、宝飾小売店舗が26店舗、洋装小売店舗が9店舗となっております。

和装宝飾事業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が、特に宝飾品販売において顕著となり、その結果、売上高は14億86百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、セグメント損失59百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施し、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成26年6月30日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は17店舗となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、消費税率引上げの影響により百貨店店舗の売上高が減少したため、卸売事業の売上高は14億10百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、セグメント損失61百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、1億47百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し108億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61百万円減少、受取手形及び売掛金が5億30百万円減少、商品及び製品が3億68百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し84億10百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が25百万円減少、短期借入金が1億49百万円増加、長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し24億21百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円、四半期純損失2億3百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であり ます。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		34,497,058		100,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,480,100	344,801	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,058		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		344,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,900	-	15,900	0.05
計		15,900	-	15,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,959	1,432,909
受取手形及び売掛金	2,823,215	2,292,826
商品及び製品	2,918,370	3,286,540
仕掛品	29,420	33,938
原材料及び貯蔵品	47,128	60,618
繰延税金資産	36,710	36,710
その他	273,556	281,845
貸倒引当金	64,816	63,305
流動資産合計	7,557,544	7,362,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,326	1,647,556
減価償却累計額	1,164,764	1,140,186
建物及び構築物(純額)	504,562	507,370
機械装置及び運搬具	23,900	23,900
減価償却累計額	23,445	23,480
機械装置及び運搬具(純額)	455	420
工具、器具及び備品	437,049	437,263
減価償却累計額	392,566	394,351
工具、器具及び備品(純額)	44,482	42,912
土地	737,821	737,821
リース資産	39,292	53,989
減価償却累計額	15,874	18,580
リース資産(純額)	23,417	35,409
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	1,320,210	1,323,933
無形固定資産		
のれん	217,220	202,219
その他	150,328	138,727
無形固定資産合計	367,548	340,946
投資その他の資産		
投資有価証券	145,386	148,192
長期貸付金	12,696	12,237
繰延税金資産	92,677	92,677
敷金及び保証金	1,329,490	1,309,348
その他	382,127	375,283
貸倒引当金	134,145	133,056
投資その他の資産合計	1,828,232	1,804,682
固定資産合計	3,515,992	3,469,562
資産合計	11,073,537	10,831,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,704	3,159,417
短期借入金	160,000	309,000
1年内返済予定の長期借入金	256,920	254,200
未払金	480,205	503,751
繰延税金負債	1,337	712
前受金	1,253,441	1,263,006
未払法人税等	66,545	32,137
賞与引当金	12,920	14,781
返品調整引当金	14,522	11,158
ポイント引当金	56,224	54,033
株主優待引当金	3,575	3,575
その他	480,914	496,417
流動負債合計	5,971,312	6,102,191
固定負債		
長期借入金	1,743,980	1,719,970
長期未払金	241,120	248,574
繰延税金負債	25,042	25,736
資産除去債務	173,584	171,620
負ののれん	338	170
その他	147,862	141,757
固定負債合計	2,331,928	2,307,829
負債合計	8,303,241	8,410,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	984,663	729,220
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,082,903	827,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	11,483
為替換算調整勘定	8,645	6,934
その他の包括利益累計額合計	18,340	18,417
少数株主持分	1,669,051	1,575,747
純資産合計	2,770,295	2,421,625
負債純資産合計	11,073,537	10,831,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,654,271	5,039,819
売上原価	3,326,702	2,964,458
売上総利益	2,327,568	2,075,360
販売費及び一般管理費	2,364,665	2,271,925
営業損失()	37,097	196,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,342	1,580
受取地代家賃	4,525	2,950
負ののれん償却額	1,984	169
その他	13,798	3,799
営業外収益合計	21,651	8,499
営業外費用		
支払利息	19,529	11,000
手形売却損	585	632
支払手数料	-	9,320
その他	7,941	10,116
営業外費用合計	28,056	31,070
経常損失()	43,502	219,135
特別利益		
負ののれん発生益	-	20,136
特別利益合計	-	20,136
特別損失		
固定資産除却損	3,753	1,538
減損損失	29,450	1,545
店舗閉鎖損失	2,219	4,984
その他	4,189	1,744
特別損失合計	39,612	9,813
税金等調整前四半期純損失()	83,115	208,813
法人税、住民税及び事業税	17,458	26,723
法人税等調整額	-	670
法人税等合計	17,458	26,053
少数株主損益調整前四半期純損失()	100,573	234,866
少数株主損失()	12,059	31,145
四半期純損失()	88,513	203,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	100,573	234,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,013	1,670
為替換算調整勘定	12,150	3,065
その他の包括利益合計	16,163	1,395
四半期包括利益	84,409	236,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,847	203,643
少数株主に係る四半期包括利益	5,561	32,617

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	65,936千円	54,729千円
受取手形裏書高	14,066千円	7,710千円

2. 偶発債務

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ 106,100千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 97,070千円(借入債務)

3. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額並びに負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却額	28,588千円	32,660千円
のれん償却額	14,330	15,001
負ののれん償却額	1,984	169

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式	31,756	31,756,458			

(注) 1. A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	691,986	783,280	793,781	1,622,914	1,623,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高					25,774
計	691,986	783,280	793,781	1,622,914	1,649,255
セグメント利益又は損失()	17,256	47,637	32,674	3,659	14,045

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,443	138,827	5,654,271		5,654,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,774	6,378	32,153	32,153	
計	5,541,218	145,205	5,686,424	32,153	5,654,271
セグメント利益又は損失()	15,412	4,077	19,489	17,607	37,097

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 17,607千円には、のれん償却額 13,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,521千円及び棚卸資産の調整額2,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「美容」セグメントにおいて、固定資産の売却決定による減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては29,450千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	606,056	707,687	681,804	1,486,436	1,410,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高					24,797
計	606,056	707,687	681,804	1,486,436	1,435,343
セグメント利益又は損失()	10,429	75,415	4,299	59,788	61,316

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	4,892,532	147,286	5,039,819		5,039,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,797	12,807	37,604	37,604	
計	4,917,329	160,094	5,077,423	37,604	5,039,819
セグメント利益又は損失()	181,792	1,127	182,919	13,645	196,565

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 13,645千円には、セグメント間取引消去2,238千円、のれん償却額 12,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,530千円及び棚卸資産の調整額1,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「和装宝飾」セグメントにおいて、店舗閉鎖の決定による減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,545千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーニングス株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装・アパレル」、「卸売」、「宝飾」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装宝飾」、「卸売」に変更しております。これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

従来、独立した報告セグメントとしていた「和装・アパレル」と「宝飾」を「和装宝飾」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の譲受

当社は、連結子会社である堀田丸正株式会社より平成26年4月1日付で同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲受いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

商号 HMリテーリングス株式会社

事業内容 和装品等の販売

企業結合を行う主な理由

当社グループは、当社を中心とした小売事業へと、堀田丸正を中心とした卸売事業とへ大きく集約し、今一度、小売事業・卸売事業双方の強みを伸ばす環境を作ることで、連結グループとしての収益力の強化を目指すものであります

企業結合日 平成26年4月1日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 HMリテーリングス株式会社

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得により、HMリテーリングス株式会社の議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	380,000千円
取得原価	380,000千円

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円68銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	88,513	203,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,878	
(うち 優先配当額)(千円)	(3,878)	()
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	92,392	203,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,481	34,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 HMリテーリングス株式会社

事業内容 和装品等の販売

2) 企業結合日

平成26年7月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

5) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,721千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社であるHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。